

(第2号様式)

名商工 第2523号
令和8年 3月 4日

沖縄県教育委員会教育長 殿

沖縄県立名護商工学校
校長 宮城 篤哉
(公印省略)

令和7年度県立学校学校評議員の運営状況について(報告)

令和7年12月5日付け教県第1750号により依頼のありましたみだしについて、下記のとおり報告します。

記

1 日時、場所、出席状況等

回数	日時	場所	出席状況
第1回	令和7年7月11日	本校小会議室	4名中3名出席
第2回	令和7年12月13日	本校小会議室	4名中3名出席
第3回	令和8年2月19日	本校小会議室	4名中2名出席

2 学校評議員に求めた事項

- ①本校の校則の内容についての助言
- ②教職員の働き方改革についての助言
- ③学校教育活動についての助言
- ④各学科の取り組みについての助言
- ⑤学校関係者評価についての助言

3 学校評議員の意見

- ①校則の内容について、特に違和感はない。原則として、学校・保護者・生徒の声を聞きながら柔軟に対応することが望ましい
- ②現在実施している特日課は、業務時間ゆとりを持たせている。このような取り組みを継続して欲しい
- ③特に遅刻の延べ数と携帯電話指導が前年度に比べ増加している。その理由等現状把握を行い改善に向け取り組んで欲しい
- ④学科の取り組みを外部に周知するため、学校HPの充実に向け定期的に外部に発信する取り組みを検討して欲しい
- ⑤昨年より増加はしているが、保護者向け学校評価アンケートの回答数を増やすため、Webによる回答方法等を周知するなどの取り組みが必要と考える

4 学校運営に反映した事項

- ①生徒主体の校則改正委員会を立ち上げた。今後の学校生活において校則の見直しにつなげていく
- ②働き方改革に関連する委員会と連携しながら、業務改善につなげることができた。引き続き、個々の職員が業務改善を図りながら働き方改革を推進していく
- ③2月中旬から身なり・マナー強化月間として、勤怠、身なり、携帯電話指導の改善に向け取り組んでいる。今後も、関係部署と連携し対応策を検討していく
- ④学校のホームページに載せる情報を適宜更新し、学科の取り組み等の情報発信を促進していく。また、次年度HPをリニューアルすることもあり、広報活動の充実に向けて検討していく
- ⑤スクリレを活用し、広く学校評価に係る保護者アンケート等の意見を募り、学校の教育活動の改善につなげるようにしていく

5 課題その他

・地域と学校の連携をサポートできるように学校評議員を活用できるような取組ができないか検討する。今後は、高等学校も地域を巻き込んだコミュニティスクールを展開していけないか検討したい。